

2022年度3月第1例会

知ろう、描こうスーパーシティ



公益社団法人 埼玉中央青年会議所

JCI
Saitama Chuo
公益社団法人 埼玉中央青年会議所

JCI 埼玉中央
公式キャラクター
さいちゅん



JCI 埼玉中央 検索



11 住み続けられる
まちづくりを



17 パートナリシップで
目標を達成しよう

埼玉中央青年会議所はSDGsの
理念に賛同し、その普及に取り
組んでいます。
この事業は左記のゴール達成の
取り組みです。

公益社団法人埼玉中央青年会議所

2022年度3月第1例会

知ろう、描こうスーパーシティ



INTRODUCTION

2022年3月8日、「知ろう、描こうスーパーシティ」と題して、浦和コミュニティセンターにて、3月第1例会を開催しました。例会には、公益社団法人埼玉中央青年会議所の会員に加え、上尾市、伊奈町、さいたま市、埼玉県の自治体職員の方々と、地域で暮らす企業関係者の方々も多数参加されました。

第1部 知ろうスーパーシティでは、内閣府 地方創生推進事務局 企画調整官 松野 憲治様と、日本電気株式会社 大野さやか様をお招きし、スーパーシティ構想の概要や、先端事例を学びました。

第2部 描こうスーパーシティでは、参加者が各テーブルに分かれ、移動、防災・安全、医療・介護、エネルギー・水、教育の5分野について、私たちの地域でスーパーシティ構想を実現するならば、どのような地域課題を、どのような先端サービスを用いて解決していくか、またそのためには、どのようなデータを収集・連携する必要があるかをディスカッションしました。

当意見集は、ディスカッションの結果として生み出されたアイデアを今後のまちづくりに活かしていくべく、取りまとめたものです。



▲内閣府 地方創生推進事務局 企画調整官 松野 憲治様



▲日本電気株式会社 東日本統括支社
エリアビジネスクリエーション G 大野 さやか様



▲第27代理事長 田中 太一君を囲んで



スーパーシティ 構想とは

AIやビッグデータなど先端テクノロジーを活用し、社会の在り方を根本から変えるような都市形成を行う構想。エネルギー、交通などの個別分野に留まらず、複数分野にわたる先端的サービスを実現するため、「データ連携基盤」を通じて様々なデータを連携、共有します。サービスの実現やデータの収集にあたり、障害となる規制の緩和について、管轄する各省庁がばらばらに検討するのではなく、国家戦略特区諮問会議が包括的に審議し、大胆な規制緩和を実現しようとするものです。



▲3月第1例会会場



▲ワークショップでの発表

目次 (INDEX)

スーパーシティ構想 分野別意見集

分野1	移動		P3
分野2	防災		P7
分野3	医療		P11
分野4	エネルギー		P15
分野5	教育		P17
アンケート結果			 P19
公益社団法人埼玉中央青年会議所について			 P21



地域課題

- ・ 国道17号、産業道路、駅近辺など、主要道路の渋滞

データ連携

- ・ 車両の位置情報データ、車速データ
- ・ ネットワークドライブレコーダー、交通カメラ等の映像情報
- ・ 人流データ
- ・ 過去の渋滞実績統計

先端サービス

【渋滞AI予測、ナビ最適化】

過去の実績と、リアルタイムの車両情報、映像情報、人流データから渋滞発生をAIが予測するとともに、各車両が目的地をナビにセットすると、車両の密度をコントロールするようにルート構築し、渋滞発生を予防する。

【AI信号】

交差点とその周辺の交通量を把握し、渋滞を緩和するよう自動で信号を制御する。

【時間帯専用レーン】

中央に1車線拡幅し、時間帯に応じて、上り、下りを切り替えて運用する。

コメント

渋滞の解消は、生産性向上や排ガス抑制など、幅広い効果が期待できます。多くの参加者が実際に感じている課題だけに、さまざまなアイデアが出されました。昨今注目される自動運転の前に、今ある技術を連携、応用して、まずは渋滞を解消してほしいと考える方は多いようです。

地域課題

- ・ 交通弱者（高齢者、障害者等）の移動手段の確保

データ連携

- ・ 個人位置情報
- ・ 交通車両位置情報、ルート情報

先端サービス

【自動運転バス】

利用者の分布、利用時間帯や、リアルタイムでの乗車リクエストに応じて、AIが、その都度最適運行ルートを形成し、自動運転のバスが地域を巡回する。

【デマンドタクシー】

高齢者、障害者優先乗車の無人デマンドタクシーサービス。無人のため、バスの巡回が行き届かない郊外に、配車基地を置いて、運転手を配置する必要がない。

【移動・輸送アプリ】

施設に行く、モノを買いに行く、など目的を入力することで、移動を伴わずに目的を達成する方法をアドバイスする、逆転の発想によるアプリ。

モノであれば通販や、既存の宅配に囚われない、公共交通機関による“ついで”の輸送サービスを展開する。役所への申請などは、電子申請方法をアドバイスする。

コメント

高齢化に伴い、自力で運転することが困難で、公共交通機関やタクシーに頼らざるを得ない方が増加しています。一方でドライバー不足や、需要の少ない路線の廃止など、経済合理性から全てのリクエストに答えられない現実があります。自動運転を実用化することによって、ドライバーを配置できないような郊外でも配車サービスが可能となります。また、ITや新たなローカル物流を活用し、「移動しない」選択肢を積極的に提示することも重要と考えます。

地域課題

- ・ 東京都への通勤による満員電車
- ・ 近距離交通の選択肢

データ連携

- ・ 人流情報
- ・ 電車車両の混雑状況、気温
- ・ スマートモビリティ、シェアサイクル、スクーター等の位置情報、ストック情報

先端サービス

【電車の混雑状況見える化アプリ】
各路線、各車両の混雑状況、気温等の情報をリアルタイムで確認できるアプリ。現状のみならず、その車両が、特定の駅に到着した際の混雑状況予測も行い、乗車の分散を促す。

【顔認証or進化型非接触決済】
改札通過時、改札機に何もかざすことなく、顔認証や遠距離非接触型決済端末によって自動決済され、改札の混雑を解消。

先端サービス

【MAAS】

地域に特化し、最寄り駅から目的地までの近距離交通について、バス、タクシー、シェアサイクル、シェアスクーター等の交通手段を複合的に検索し、最適解を提示する。また、料金は合計額が一括で電子決済される。

【スマートモビリティ】

自動運転で免許なしで乗車可能な電動カートの乗り場を各所に設置。目的地をセットし、降車後はその場で乗り捨てられる。カートは無人自動運転により、最寄りや、カートが不足している乗り場へ移動する。

コメント

東京への通勤者が多く、また人口が増加している県南エリアについては、従来より満員電車が慢性的な問題となっています。利用者に混雑状況を見える化することで、利用者の動きを変えようというアイデアがあがりました。また、免許なしで乗ることができるスマートモビリティは、シェアサイクル、キックボード、スクーターと異なり万人が利用可能であり、実現すれば利便性は非常に高いと考えます。

ワークショップの様子



第1部の講演後、集会室に移動し、第2部「スーパーシティを描こう」と題して、ワークショップを開催しました。青年会議所メンバーの他、行政関係者の皆様、地域の企業関係者の皆様にもご参加いただきました。



対象とした5つの分野に参加者をテーブル分けし、自分のアイデアをワークシートに記入したうえで、闊達な意見交換が行われました。第1部で講演をいただいた、内閣府の松野様、N E Cの大野様にも各テーブルを回っていただき、意見についてアドバイスをいただきました。

テーブルごとに話し合われたアイデアを最終的にまとめあげ、参加者の前で発表を行いました。参加者の立場は様々ではありますが、皆、地域をより良くしたい思いを強めたワークショップとなりました。





地域課題

- ・ハザードマップや防災マップの認知度の向上

データ連携

- ・県をまたいで過去の災害情報（ビッグデータ）の共有
- ・日常から住民による写真の共有
- ・家族の位置情報

先端サービス

【災害アプリ】

- ・事前に避難場所等の見える化を行い、住民に周知を図る。
- ・最適な避難場所への誘導路を検索できる。
- ・ARによる浸水シミュレーション
- ・家族の集合場所をアプリ上で設定し、有事には全員の位置情報が確認可能

先端サービス

【ドローンの活用】

- ・ドローンにより、事前に危険場所の調査及びデータの共有。

コメント

住民にハザードマップや防災マップを事前に周知させるサービスです。自分の避難場所等をいつでもアプリで簡単に検索できたり、旅行中など自分の知らない地域にいる場合の避難場所の検索ができ、初めての土地でも速やかに避難ができるようになります。

地域課題

- ・災害発生時における避難場所や避難経路の誘導

データ連携

- ・天気予報の情報
- ・GPS情報の共有
- ・住民基本台帳による避難者や救助者の特定
- ・スマホで撮影した災害現場の写真の共有

先端サービス

【災害アプリ】

- ・災害時にはアラームが鳴るようにしたり、GPSによる最寄りの避難場所への誘導を行う。その都度、行政から最新の情報の通知が届くようにする。
- ・住民が撮影した災害現場の写真の共有ができるようにし、行政が情報を一元的に管理できるようにする。

先端サービス

【ドローンの活用】

- ・災害発生現場にいち早くドローンが駆け付け、被害状況の把握や、様々なセンサーによる負傷者の位置の特定を行う。
- ・負傷者の体温、心拍等から負傷度合を把握するとともに、顔認証や所有するデバイスから個人を特定する。

コメント

実際に災害に遭った場合に避難場所を検索し、誘導してくれるサービスです。また、情報が錯綜するなかで、行政からの適切な情報が通知により被災者に届きます。また、住民が撮影した写真を収集し、現地の状況がどのようなになっているのかを正確に把握することができます。これらにより、行政が災害時に適切な判断が行える一助になります。

地域課題

- ・災害時のエネルギー問題

データ連携

- ・新再生エネルギーの活用
- ・各自治体で不足しているエネルギーの情報の共有

先端サービス

【新再生エネルギーの活用】
災害時には電気が停電することがあるため、新再生エネルギーを活用し、発電所に頼らずに各自で携帯等の最低限の電気を使用できるようにする。

先端サービス

【スマートマンション】
マンションに蓄電システムを整え、ここで携帯や電気自動車等の充電が行えるようにする。

コメント

災害時には、停電することが多々あります。現代社会では、情報収集の意味でもスマートフォンが必需品となっており、充電設備が必要となります。そのため、新再生エネルギーを活用し、災害時でも電気を供給する体制を整備します。また、一定規模のマンションをスマートマンションとし、携帯電話や電気自動車等の充電ができる拠点となるように整備することにより、災害時にも住民が適切な情報を絶えず受け取れるようになります。

地域課題

- ・建物の耐震問題

データ連携

- ・耐震補強工事の有無のデータの共有
- ・GPS情報の共有

先端サービス

【災害アプリ】

- ・耐震化されたマンションを災害時の一時シェルターとして活用し、ここに避難者を誘導できるようにする。

【デジタルツイン】

建物の建築年数や耐震性、地盤情報等、詳細再現したデジタルツイン上で災害をシミュレートし、避難経路や避難所の安全度を確認する。

先端サービス

【スマートマンション】

- ・マンションの耐震化を行い、マンションを避難場所とする。
- ・マンションに蓄電システムを整え、ここで携帯や電気自動車等の充電が行えるようにする。

コメント

地震等による倒壊を防ぐため、一定規模のマンションの耐震をさらに強化し、災害時の住民の一時シェルターとして活用します。また、災害への備えとして、デジタルツイン上で、詳細なシミュレーションを行うことで、避難経路や避難所の安全度を測定し、必要に応じた見直しを行います。



地域課題

- ・高齢化による医療費の増大
- ・重複処方

データ連携

- ・個人別の診療、処方、医療費の統一データ化
- ・既往歴のデータ化

先端サービス

【診療、処方情報の統一データ化による効率医療】

統一データ化により、各患者の診療情報や処方薬の情報を、どの病院・クリニックでも閲覧することが可能となり、重複診療、重複処方を防止し、医療費の増大を抑制する。

【リモート受付・診療】

従来型の病院現地での受付を廃止し、まずはリモートでの受付を行う。受付の段階で、来院の必要性などを一次診断し、来院不要の場合は、リモートでの問診を行う。

コメント

高齢化に伴い、医療費の増大は現実問題として既に顕在化しており、早急に手を打つ必要があります。やみくもに抑制するわけではなく、必要な人に必要な医療が届けられることを前提に、テクノロジーを用いて、まずは重複部分の解消を目指すべきと考えます。

地域課題

- ・老人介護施設不足
- ・介護人材の不足
- ・孤独死の増加

データ連携

- ・施設及び有資格者の分布
- ・要支援、要介護認定者の位置情報
- ・ウェアラブルデバイスによる身体情報

先端サービス

【地域介護・地域見守り】

介護施設に入居していない、要支援、要介護認定者（特に独り暮らし）について、位置情報やウェアラブルデバイスからの身体情報（心拍、血圧等）をモニタリングし、AIが異常を検知した際に、登録施設やサポーターに自動で連絡する。サポーターについては、講習を受けた地元住民が登録し、地域全体で見守る体制を構築する。

【介護人材プラットフォーム】

地域の有資格者をデータベース化し、施設と介護人材のマッチングを効率化する。希望業務、待遇を明確化し、介護人材の待遇改善にもつなげる。

コメント

高齢化に伴い、要支援、要介護認定者の数も増加していくことが見込まれます。一方で、施設や人材については、不足しているのが実情です。また、核家族化に伴い、家族のみでの介護も相当な負担となっています。ITを活用し、地域全体で介護に対する課題に取り組んでいく必要があります。

地域課題

- ・通院が困難な人の存在
- ・地域による医療施設の差

データ連携

- ・通院予約情報と交通機関情報
- ・電子決済

先端サービス

【医療MAASによる移動手段の確保】

通院が必要な移動困難者に対して、通院予約と連動して、タクシーやオンデマンドバス等が送迎を行う。必要に応じて複数交通機関が連携する。運賃は電子決済によって、一括で支払われ、医療費控除情報にも連携する。

【遠隔医療】

規制緩和を促進し、遠隔医療によって診療できる範囲を拡大する。VRやARを利用し、遠隔であっても医師が有効な診察が行える体制を構築する。

【ドローン処方】

遠隔医療により処方された医薬品については、ドローンによる自動運転で運搬する。

コメント

誰一人取り残さず、必要な人に必要な医療を届けるため、移動手段を持たない方に対して、医療目的のMAASを展開します。また、「通院」にこだわらず、遠隔医療を発展させ、リモートで完結する体制を構築します。

地域課題

- ・未病の促進
- ・災害時医療対応

データ連携

- ・既往歴のデータ化
- ・ウェアラブルデバイスによる身体情報
- ・ゲノム情報
- ・パーソナルヘルスレコード（P H R）
- ・顔、指紋認証

先端サービス

【A Iヘルスアドバイザー】
全国の統計データ（既往歴と、年齢、身体情報の関連性）やゲノム情報から、対象者がかかりやすい病気、現状のリスク、その改善策をA Iが判断し、日々アドバイスを行うことで、未病を促進する。

【通院・検査サジェスト】
ウェアラブルデバイスからの身体情報に異常が表れた際に、通院や検査をA Iがサジェストし、病気の早期発見につなげる。

先端サービス

【災害時最適対応】
被災した人の既往歴やP H Rから、持病、アレルギー等の情報を入手し、混乱時においても最適な医療提供に役立てる。また、顔認証や指紋認証により、本人が意思疎通できない状態であっても個人情報をデータベースから引き出すことができる。

コメント

病気になる前の予防や、早期発見を促進することは、地域市民の健康増進に繋がるとともに、医療費の抑制にもつながります。また、近年頻発する災害に対して、災害時医療体制の構築は急務であり、負傷者の詳細情報が即座に把握できる体制を構築することで、生存率が飛躍的に高まると考えます。



地域課題

- ・ゼロカーボン、カーボンニュートラルの推進
- ・エネルギーの外部依存

データ連携

- ・太陽光、小水力、ゼロエネルギーハウス（ZEH）、ゼロエネルギービル（ZEB）等の分散発電システムの発電量データ
- ・地域の電力消費データ
- ・再生可能エネルギーの地域取引所

先端サービス

【発電】

地域の太陽光、小水力、バイオマス発電等の小規模発電事業者の発電状況、ZEH、ZEBの蓄電状況を一括管理し、送電ロスの少ない地域内で、再生可能エネルギーによる電力を地産地消費するシステムを構築する。

先端サービス

【消費】

さらなる電力自由化により、自宅で発電した再エネ電力の個人間売買を行う地域内取引所を開設し、電気の効率利用を促進する。

コメント

2021年7月、上尾市と公益社団法人埼玉中央青年会議所は「ゼロカーボン共同推進宣言」を締結しました。上尾市のみならず、多くの自治体でゼロカーボンに向けた取り組みが行われています。対策の中でも再生エネルギーによる発電に、参加者は興味をもっていました。また、他地域の発電所に頼る現実について不安視する声もあり、先進的な対応策が話し合われました。

地域課題

- ・ 災害時等の停電リスク

データ連携

- ・ ハザードマップ
- ・ 電気自動車の位置情報

先端サービス

【分散型電源によるレジリエンスの向上】

左ページにおける、再エネの地産地消システムを構築することにより、電源が分散化され、災害時にも途絶えない送電網を構築

【ハザードマップを利用した送電網管理】

各発送電施設の、災害時休止リスクを、ハザードマップ等を用いて可視化

【EV、PVの蓄電池利用】

平常時は、域内再エネ地産地消システムに内包され、蓄電池として発電と消費の緩衝材としての役割を担う。緊急時には、一時的な可動式電力供給源となり、停電地域へ向かい、復旧までのつなぎとなる。

コメント

地震や水害といった災害が多発する昨今において、緊急時の停電リスクは喫緊の課題といえます。今後、普及が進むであろう電気自動車を蓄電池としてみることで、平常時も緊急時も、電力の効率的運用に役立てる仕組みが話し合われました。一方、電気自動車を充電する設備の不足も挙がりました。



地域課題

- ・ 様々な理由で学校現地での教育に参加できない生徒の存在
- ・ オンライン授業による意思疎通、人間関係の希薄化
- ・ 子ども達のメンタルのフォロー

データ連携

- ・ 個人情報（家族構成、学習成績、特技等）
- ・ 表情、音声、脈拍、呼吸数などのリアルタイム身体情報
- ・ 身体情報に対する感情、メンタルに関するビッグデータ
- ・ スクールカウンセリングデータ

先端サービス

【オンライン授業2.0】
AIが参加生徒の表情や音声を解析し、集中度合いやストレス、理解度などを測定。教師がどのように学習フォローやカウンセリングを行うべきか、リアルタイムで示唆する。また、授業後には各生徒の傾向とアドバイスを出力し、オンライン授業の教師の負担を軽減しつつ、効果を高める。

先端サービス

【メタバース教室】
仮想空間の教室に、VR、ARメガネ等から1人称視点で参加する。生徒は自身を模したアバターを使用し、仕草や、表情等もリアルタイムで反映され、現実の授業と近い感覚で、学習することができ、オンラインであっても、友人関係やコミュニティを構築できる環境を整える

コメント

昨今、生徒にPC、タブレット端末が貸与され、オンライン授業が急速に普及しています。その一方で、生徒自身や保護者は不安を抱えており、先端技術によって、不安や課題を解決したいという思いが意見として表れています。

地域課題

- ・教育格差、経済格差（塾に行っている生徒と行っていない生徒）
- ・生徒の理解度の差
- ・共働き世帯の増加に伴い、子どもの学習状況の把握が困難
- ・地域の生徒数の増加

データ連携

- ・個人情報（学習進捗情報、成績）
- ・地域、全国の生徒の学習状況データ

先端サービス

【Educational Place ポータル（E P P）】

学校、家庭、学外教育施設（学習塾）など、すべての学習現場を繋ぎ、学習精度の向上を図るポータルサイトを設立する。

・生徒

自らの成績、学習状況と、全国や地域の生徒のデータを照合することで、自分の現状や得意・不得意をいつでも数値化して確認することができる。

・学校

地域の他校と自校を比較検討することで、教育を戦略的に見直すことができる。また、E P P自体にAIによるコンサルティング機能を持たせることで、生徒への個別指導にも役立てることができる。

・学習塾などの学外教育施設

E P Pに参画して、自施設における教育状況データを提供することで、E P Pのデータベースを利用することができる。各生徒の学校での成績や理解度を確認することで、よりきめ細かい教育サービスを提供することが可能となる。

・家庭

共働き世帯の保護者も、E P Pから子どもの学習状況を把握することができる。学習のみならず、子育てへの関りを積極化する効果をもたらす。

コメント

学校教育を含め、すべての教育現場の「底上げ」を目指したサービスです。学習に関する個人情報は、センシティブであり、強固なセキュリティと運用が必須となりますが、教育現場のベストプラクティスを他の現場に共有することで、地域、ひいては国全体の教育水準向上に繋がるものと考えます。

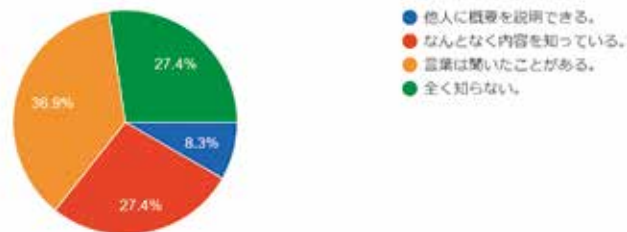
アンケート結果

■公益社団法人埼玉中央青年会議所メンバー向けアンケート結果

【例会前アンケート】

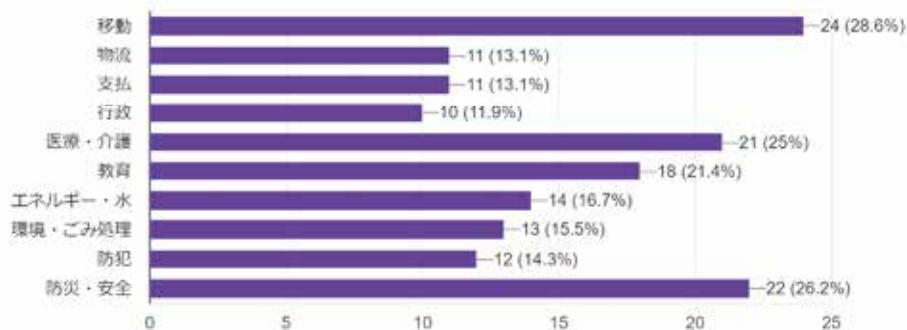
問1. スーパーシティ構想を知っていますか？

84件の回答



問2. あなたが最も興味のある地域課題の分野をお答え下さい。

84件の回答



「問1. スーパーシティ構想を知っていますか？」に対して、埼玉中央青年会議所メンバーの例会前の回答は、「言葉は聞いたことがある」が最も高く36.9%、次いで「全く知らない」と「なんとなく内容を知っている」が同率の27.4%となりました。

例会前においては、6割以上のメンバーが、スーパーシティ構想の内容について、ほぼ知らない状況でした。

問2の興味のある分野については、1位「移動」(28.6%)、2位「防災・安全」(26.2%)、3位「医療・介護」(25%)となりました。

各分野を選んだ理由としては「仕事に関係がある」ことを理由に挙げたメンバーが多く、日々の暮らしに直結する課題を強く認識している印象を受けます。移動に関しては「渋滞」がキーワードとして多く挙がりました。防災・安全については、震災への不安、医療・介護については、少子高齢化に伴う社会変化への漠然とした不安を感じ取ることができました。

【例会後アンケート】

スーパーシティ構想について理解できましたか。

70件の回答



スーパーシティ構想の実現には地域市民の理解の促進が重要であると思いますか。

70件の回答

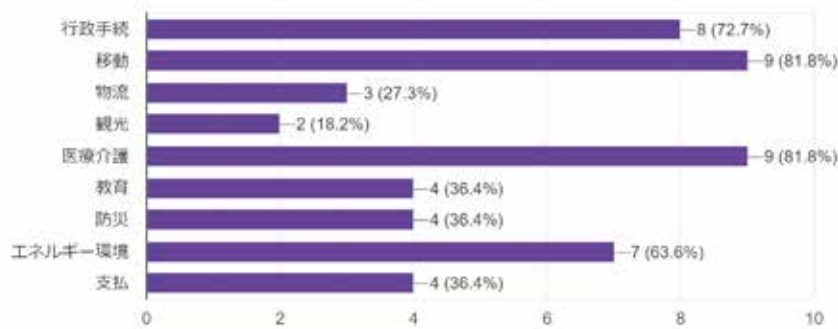


例会後アンケートでは9割以上のメンバーが「スーパーシティ構想について理解できた」と回答し、実現には地域市民の理解の促進が重要であることを認識しました。今後は青年会議所メンバー1人1人が地域市民への啓蒙の起点となることを期待します。

■行政関係者向けアンケート結果

【例会前アンケート】

問1. 「スーパーシティ」構想についてP3の概要に...要と考えるものを選択して下さい。(複数回答可)
11件の回答



行政関係者への事前アンケートにおける、興味ある分野について、「移動」と「医療・介護」の割合が高いのは、青年会議所メンバーと同様でしたが、「行政手続」、「エネルギー・環境」の割合が比較的高いことに相違がありました。意見として行政手続のペーパーレス化、デジタル化の推進を挙げている方が多くいました。自組織の課題としてアナログ的な工程が根強く残る行政手続を改革したい意識が表れたものと思います。

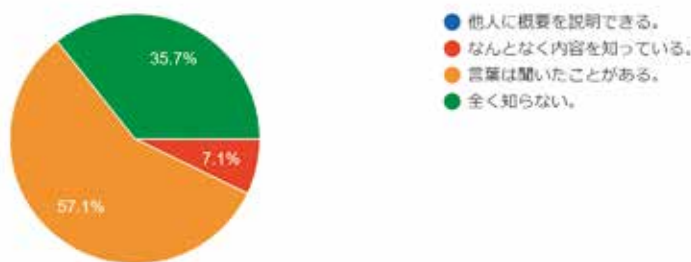
【例会後アンケート】

「本日のスーパーシティ構想に関する講演、ワークショップを、今後のまちづくりに関する政策に活かしていこうと思うか」の問いに対し、95%の方が「はい」と回答しました。「行政以外の方とのディスカッションが刺激になり、励みになった」との意見もあり、本例会での取り組みが、行政の皆様にも少しでもお役に立ったようであれば、幸いです。

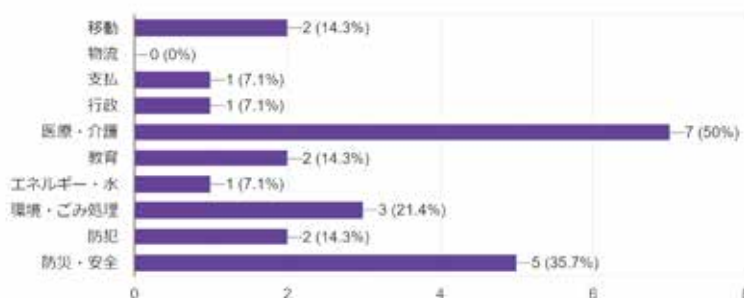
■企業関係者向けアンケート結果

【例会前アンケート】

問1. スーパーシティ構想を知っていますか？
14件の回答



問2. あなたが最も興味のある地域課題の分野をお答え下さい。
14件の回答



企業関係者は、地域の一般市民からの参加者であり、例会前アンケートではスーパーシティ構想について知っている方は、ほぼいませんでした。一般への認知度の低さが窺い知れる結果となりました。興味のある分野では「医療・介護」が高く、若い世代の参加者が多かったものの、親世代の介護の苦勞を目の当たりにし、対策の必要性を実感している方が多い印象を受けました。例会後アンケートでは、93%の方がスーパーシティ構想について理解できたと回答しました。

公益社団法人埼玉中央青年会議所のご紹介



理事長挨拶

第27代理事長 田中 太一

こんにちは、公益社団法人埼玉中央青年会議所第27代理事長の田中太一です。現在、世界ではパンデミック、自然災害等多くの問題を抱えており、これまで以上に未来のことが予測困難な時代を迎えています。

一方、私たちの活動エリアである上尾市、伊奈町、さいたま市においてもそれは例外ではなく、他にも交通、教育、都市問題、地域魅力発信の問題も抱えています。

私たち埼玉中央青年会議所は、こういった様々な地域課題を解決する為にできることを模索し、変化を受け止め適応し未来に繋ぐことができる「持続可能な都市」の実現に向けて、できることを考えて運動を行っています。

しかし、まちをより良くすることは決して簡単なことではありません。

埼玉中央青年会議所のメンバーを増やすことはもちろん、運動の効果をより高めるために、地域行政や色々な分野の企業・団体と連携し、より多くの市民の皆様の協力を得ることが非常に大事になってきます。

埼玉中央青年会議所では、活動方針に共感し、ご協賛・協力いただける企業様や、共に活動して頂けるメンバーを随時募集しています。

ぜひ、私たちとともにまちをより良くする運動をしてみませんか。



2022年度 基本理念

本年度、埼玉中央青年会議所は「人を創る、未来を創る」を基本理念に掲げ、「時代を創る人材の開発」「持続可能な先進的地域の創造」「地域諸団体との連携」「組織のアップデートと持続可能な運営」を基本方針として、1年間運動を行います。

地域の人材が未来に向かって新たなことに果敢に挑戦し、成長しながら道を切り開いていくことが、このまちの発展に繋がると考えます。

【青年会議所とは】



1949年、明るい豊かな社会の実現を理想とし、責任感と情熱をもった青年有志による東京青年商工会議所（商工会議所法制定にともない、青年会議所と改名）設立から、日本の青年会議所（JC）運動は始まりました。

共に向上し合い、社会に貢献しようという理念のもとに各地に次々と青年会議所が誕生。1951年には全国的運営の総合調整機関として日本青年会議所（日本JC）が設けられました。

現在、全国に692の青年会議所があり、およそ30,000人もの仲間が、「修練」「奉仕」「友情」の三つの信条のもと、よりよい社会づくりをめざし、ボランティアや行政改革等の社会課題に積極的に取り組んでいます。さらには、国際青年会議所（JCI）のメンバーとして各国の青年会議所と連携し、世界を舞台として、さまざまな活動を展開しています。

埼玉中央青年会議所とは

さいたま市・上尾市・伊奈町とその近隣地域に在住及び在勤する20歳～40歳の青年男女によって構成されている地域団体です。自分たちの住み暮らすまちの発展と自己成長という目的を持って設立され、本年度で26年目を迎えました。そのルーツは、大宮青年会議所、浦和青年会議所、上尾青年会議所、与野青年会議所、岩槻青年会議所（2004年に合併）であり、1996年9月3日に統合し、現在の形となっています。

また、全国には他に692の地域に青年会議所があり約3万人の会員がいます。
また、国内だけでなく世界各国の青年会議所と連携しながら活動する機会もあります。



— 最近の主な事業 —

地域市民、行政諸団体を巻き込んだ事業を行っています。



Go To JCキャンペーン

～家族を巻き込め地域を巻き込め～

大宮アルディージャの試合日にNack5のブース内にて、大切な人に手紙を書くというApril Trueを実施しました。



ゆめ 希望のちからイルミネーション

大宮ソニックシティ鐘塚公園で毎年夏のイルミネーションを開催しています。



は～とふるローズ

～未来へつなぐROSE～

地域の子供達を中心にアメリカンフラワーというバラの造花作りを行いました。



SDGsパートナー宣言

埼玉中央青年会議所とさいたま市、上尾市、伊奈町がSDGsに関するパートナー宣言を締結いたしました。持続可能な地域の創造を目指し、生活圏が同じ2市1町がより住みやすい地域となるように連携して、まちづくりを実施して行きます。



公益社団法人 埼玉中央青年会議所